

## 特別寄稿

## 医学系学部における『留学生専門教育教官』なる者として —20年を振り返って—

牧 かずみ

信州大学医学部国際交流室

筆者は、1995年1月、『留学生専門教育教官』として採用されて以来20年、医学部の留学生アドバイザー、国際交流コーディネーターとして在任し、本年度をもって、定年退職を迎えようとしている。そこで、留学生専門教育教官の役割を踏まえつつ、今後の「医学部国際交流室」のあるべき姿を考えてみたい。

### I 『留学生専門教育教官』とは

我が国の国立大学に『留学生専門教育教官』（以下、留・担）が配置され始めたのは1984年のことだった。外国人留学生数の増加に伴い、『教育的背景が異なる留学生達を日本の教育に繋ぐ役割を果たす教員』（文科省）が必要として、1部局の在籍留学生数40名に対して1名配属される文科省による新制度であった。

当医学部にこのポストが認可されたのは、ポスト創設後丸10年経ってからの事であったが、国際交流室が開設された1995年1月には、日本経済はすでに、後に「失われた20年」と呼ばれることとなった、“負のスパイラル”に入っており、それまで高い経済力に引き寄せられて上昇していた我が国の受入留学生数は下降線に向かい始めていた。当学部でもほどなく40名を切り始めた。（表1）

当時の採用条件には「国際交流に興味があり、学士学位を有し、英語での実務ができる人」とあった。民間しか経験したことがなかった私には、とても大学の教員ポストとは想像できなかった。面接時、筆者が具体的には何をするのかと尋ねると、「初めてのことで、何も分からない」というのが面接官の返答であっただけでなく、「教員ポスト」という説明もなかったため、「留学生のお世話おばさん」をやるのだろうという印象だった。

留・担は「留学生達を日本の教育に繋ぐ役割を果たす教員」と言っても、留学生のほぼ全員が博士課程の研究者であり、あまりにも細分化され、しかも日進月歩で進んでいる科学分野の専門へ対応できるはずもな

い。当学部のような研究科留学生を受け入れる現場では、まさに教育的背景が異なる上、生活言語としての日本語も持たない外国人留学生達には、生活面の指導から家族のことまで、研究前段階のハンディキャップを少しでも減らすことなしには研究指導どころではなかったのだ。研究指導」だけすればよいと考えて受け入れた指導教授にとって、「計算違い」の現実が起こったことを理解するのにさほど時間はかからなかった。

筆者は着任早々留学生達と各講座教員へ要望調査を行った。それに基づき、国際交流室は『文化的、教育的、言語的背景が異なるために背負っているハンディキャップを少しでも減らし、外国人留学生達の学習や生活がより快適で、充実したものになるようサポートする処』（筆者による、留学生への開室案内状より）という概念で設けられた。当初、留・担は学部長直属で、その主たる業務は「相談業務」となった。英語名は、筆者の留学経験を元に、当時の発地医学部長と相談の上、国際交流室：International Student Office (ISO)、留・担：Foreign Student Advisor (FSA)とした。海外では留学生アドバイザーは相談室の専門職員で、教員ではないが、英語名はそのコンセプトを表したものであった。

留・担は、『講師級で講師止まりの教員ポスト』であることを知るようになったのは、他分野の同業者を通してであった。当時は、同業者達の間では「講師止まり」という身分、その位置づけや業務内容がかなり問題視され、文科省に対して、職務の明確化を求める動議が出されていたのだ。文科省が「その職責の明確化は個々の大学の現実と必要性に合わせて定義するように」という見解を示したのは、筆者が初めて出席した1995年6月の留学生交流研究協議会（中部・近畿地区）でのことだった。それは動議を受けてのことで、ポスト創設から10年を超えてからということになる。

表1 年度別信州大学医学部外国人留学生及び医学研修生数

外国人留学生数(含・研究生) 各年度5月1日現在  
ただし、短期交換留学生・年度内累計  
医学研修生・年度内累計(2004年 IFMSA 開始年～)

	研究科		短期交換留学生		学部		総数	医学 研修生	全学留学生 総数	全国留学生 総数
	国費	私費	研究科	学部	国費	私費				
1995 (H 7)	21	21	4	0	0	4	50		299	53847
1996 (H 8)	16	19	2	0	0	5	42		325	52921
1997 (H 9)	12	16	3	0	0	6	37		298	51047
1998 (H10)	12	18	2	0	0	6	38		290	51298
1999 (H11)	9	20	5	0	0	4	38		293	55755
2000 (H12)	6	31	3	0	0	4	44		322	64011
2001 (H13)	7	39	2	0	1	2	51		336	78812
2002 (H14)	4	42	0	0	0	2	48		361	95550
2003 (H15)	5	47	1	0	0	2	55		408	109508
2004 (H16)	4	31	1	0	0	4	40	2	410	117302
2005 (H17)	4	24	0	1	0	4	33	4	380	121812
2006 (H18)	5	20	0	0	0	2	27	0	364	117927
2007 (H19)	5	15	1	0	0	2	23	2	342	118498
2008 (H20)	7	15	1	0	0	2	25	6	335	123829
2009 (H21)	6	18	0	0	0	1	25	6	330	132720
2010 (H22)	3	23	0	0	0	0	26	6	354	141774
2011 (H23)	3	25	0	0	0	0	28	2	331	138075
2012 (H24)	2	27	1	0	0	1	31	6	337	137756
2013 (H25)	4	25	0	0	0	1	30	13	308	135519
2014 (H26)	4	23	0	0	0	1	28	15	307	

短期交換留学生・年度内累計医学研修生・年度内累計 (2004年 IFMSA 開始年～)

筆者は、(医師ではない)医学系での同業者がどのような業務を行っているか教えを乞いたくて探したが、出会うことはなかった。数少ない医学系同業者は、臨床あるいは基礎医学研究の現場をこなしながら、学術交流、国際交流の連絡調整等を活動の中心としていたようで、生活相談面は個々の受入講座、事務担当者、あるいは、留学生センターを持つ大学では、全学の留学生センター相談指導部門が対応していることが多かった。しかものちに他大学留学生センターの関係者達から、もっとも多いのは医学部留学生からの相談で、深刻なケースも多々あると聞かされた。そのことを考えると、当学部の留学生に対する研究前サポートの意識は高かったことが伺える。

『海外からの留学生の学習や生活がより快適に、よ

り充実したものになるようにお手伝いするところ』として開始した国際交流室。留・担は講師ながらも国際交流委員会の任期なしの正規委員となり、国際交流室開室2年後1997年に下記の要項(表2)が施行された。

さりとて、関わらざるを得ない「生活支援」が業務内容に含まれてくると、どこまで責任を持つかがあいまいである上、留・担の位置づけが極めてあいまいなものになるのも自明の理である。2000年版国際交流室報告書の倉科室長による巻頭言には「留学生のためのサポート業務だけでは国際交流室と呼ぶのは憚られる」との文言が見られる。筆者自身、文科省のいう「その職責の明確化は個々の大学の現実と必要性に合わせて定義すべし」という見解に納得したものの、この状態からいかにして脱皮するかが課題とも思ってい

表2 医学部国際交流室要項

国際交流の推進、外国人留学生の修学支援及び学生の海外留学相談を行うことを目的として国際交流室を設置する。

## 職 務)

- (1) 留学生の受入計画の作成に関すること
- (2) 外国の大学及び研究機関等との学術交流及び学生交流の推進に関すること
- (3) 留学生の受入に関すること
- (4) 留学生の学生生活及び社会生活の相談、指導及び助言等に関すること
- (5) 外国語教育及び研究に関すること
- (6) 留学生を対象とした交流会等の開催に関すること
- (7) 外国人来学者等への対応に関すること
- (8) 本学部学生の外国の大学等への留学相談に関すること
- (9) 国際交流室の広報に関すること

た。しかし、年齢的には現在と比べて高め（20代後半から30代、多くは30代）で、家族帯同で在留し、生活言語としての日本語すらおぼつかない学生とその家族達、また大多数が私費留学生では、通訳を兼ねた家族ぐるみの生活に関わる相談（在留に関するものから宿舍、保育、市役所での手続き、奨学金さがし、家族のためのボランティアネットワーク紹介等々）に大半の時間をそがれることは致し方なかった。日本では専門職という共通認識もなく、教員は教育研究で評価される中、世話をすればするほど業績からは遠のく。留・担はそもそもが、苦肉の策で生み出された日本独自の教員ポストだったと考えている。

## II 留学生アドバイザーとして

教員業績とは認知されにくい「生活支援」「相談業務」であるが、「相談」も「アドバイジング」も「国際交流」も、対象が留学生であれ、日本人学生であれ、日本人スタッフであれ、教育活動であり研究対象となる、と考えてきた。それは、① どれも相手があることであり、② 人は異質のもの、未知のものとの接触体験を通して、自分を再認識し、人間としての成長が促されると考えるからである。

## A 奨学金推薦制度の確立

2000年代前半は国費留学生が減少し、私費留学生だけで40名を超える時期が続いた。従って、もっとも多い相談は経済的な問題であった。奨学金受給資格で掲げられる2大条件には優秀性と経済的困窮度がある。以前は大学院（博士）コースでは、全員必修のCore

Courseと言われるものではなく、ほぼすべての単位を所属講座で修得し、成績は講座内で完結するような状況の中、同じ基準に基づかない成績を等価とは判断しにくい。となると、留学生は更に客観性に欠ける経済的困窮度をそれぞれの主観で、それぞれに訴えてくることになる。状況を知る位置にいるアドバイザーはそれぞれの事情に配慮しようと努力すればするほど、その基準が透明性に欠けるが故に、不公平の声も高まった。推薦基準案を私費留学生の間で話し合ってもらい、彼らの案を基に作成することにしたが、結局誰もが納得できる案は提示されなかった。2002年当たりから、国際交流委員会と協議を重ね、数量化した推薦基準の作成に取り掛かった。併せて、学期初めに推薦基準の説明会を開くことで、透明性を高めることにもなった。以後は、年間に申請できる民間奨学金の数と私費留学生数の増減に合わせて、若干の修正を加えつつ、大筋同じ基準で現在まで運用してきている。

## B 留学生実地見学旅行

留学生実地見学旅行経費は、文科省より留学生経費として正式に配分されるもので、他学部では1泊2日の実地見学旅行を実施していた。研究科留学生が中心の医学部では、国費生と異なり学会参加費等が支給されない私費留学生達からその旅費を学会参加旅費としたいという希望があり、最初の5年間は宿泊付き留学生旅行は企画しなかった。しかし、2000年当時の事務官より留学生経費の適切な運用が必要であるとの指摘を受け、改めて留学生への希望調査を実施し、留学生実地見学旅行を開始した。自己負担金額を含む旅行企画内容について、事前に留学生に示し、留学生の過半数が参加を希望する企画であれば、国際交流委員会の審議にかけるとした。留・担はパーティーをしたり、旅行をしたり、お楽しみのイベント担当のように思われていた節もあるが、留学生実地見学旅行は以下の3点を主眼に教育的視点から企画したものだった。

- ・研究者として知的刺激となる場所を選択する。
- ・日本理解を促進できる場所を訪問見学する。
- ・学習の現場をしばし離れて、英気を養い、更に学ぶ原動力を醸成する。

他学部と異なり、研究者や留学生の家族も低額負担で参加できるよう配慮した。参加者には修了報告書を提出してもらい、次回への建設的意見を記入してもらうことも心掛けた。

ただ、留学生実地見学旅行は留学生のための見学旅行で、留学生と日本人が共に参加する「国際交流旅

行」とはなりにくかった。留学生も日本人も共に交流できる旅行の企画が課題の一つではあった。2010年の15周年記念同窓会や2011年の国際大学交流セミナー等を経て、短期研修生の受入推進がきっかけとなり、研修生も在籍留学生も日本人学生も共々に交流できる旅行として、“信州紹介”“信州体験”を主眼とした県内の週末日帰り旅行へと企画を変更してみたところ、日本人スタッフにも参加しやすく、国際交流推進型の旅行へ一歩近づけられたように思う。

受入側の異文化理解、国際交流推進の必要性への理解が進まない限り、国際化推進はありえない。開始した当初から、留・担の最も重要な職務は留学生への直接的な教育、指導にも増して、彼らへの間接的なサポートが求められていると感じていた。つまり、留学生を受け入れる側への教育的サポートの必要性である。日本語のハンディがある留学生と受入決定から入国、研究生受入手続き、ヴィザ取得、学位取得手続き等の事務手続きのみならず日々の生活面で直接関わるのは指導教授というより受入講座の事務スタッフや学部事務部門であることが多い。

### C 事務スタッフの異文化理解サポート

英訳がつけば、そのまま留学生に資料として渡せるものはまず英訳版を作成して配布し、スタッフの負担軽減を心掛けたが、どのような活動にも教育的配慮を取り入れることはできる。よく受ける相談内容を網羅して必要な箇所は英和2言語付きで作成し、各講座と学務課に配布した国際交流ハンドブック〈留学生受入編〉(実務マニュアル)の中でも、異文化の視点に触れ、文化の違いを理解した上で対応できるよう、心掛けた。

### D チューター制度の柔軟な活用

相互の接触から異文化理解を醸成する意味では、チューター制度(文科省留学生修学支援制度)の柔軟な活用がある。通常、大学院留学生に対しては日本人大学院生を組み合わせることを考えがちであるが、生活や日本語面の補助、サポートに関しては年長の大学院留学生と異文化を学びたい、年下だけれど親身になって手助けがしたいと思う日本人学部生を組み合わせる方が、一方が「支援する側」、もう一方が「支援される側」に偏らず、双方尊重し、互いから学び合える、よい友人関係が形成される場合が多かった。留学生1人対日本人学生1人である必要もない。例えば、臨床系の場合、日英の医学専門用語を互いに教え合うといったパターンも成功例の1つである。

### E 学部医学生の国際交流推進

「未知への挑戦」「答えのない問題への挑戦」が留学であるとすれば、そのような魅力からかけ離れていっているのが最近の留学の残念な傾向ではあるが、外に目を向ける意思を持つ、一定数の日本人学生がいることも確かである。しかも、与えられた環境の国際化が推進されていることを実感できればできるほど、視点を外へ向ける学生の一定数は増加する傾向にあることも指摘されている。つまり、国際化を推進して受入留学生が身近にたくさんいるほど、また留学生の友人が多い学生ほど、そして複数の海外訪問経験を持つ学生ほど、自ずと目も海外へ向く傾向が表れているのは事実である。

正規の単位コースを持たない留学生アドバイザーは日本人学生との接点を持ちづらい。そのような中、外へ目を向ける日本人学生の方からIFMSA(国際医学生連盟)の「臨床交換留学制度」(双方向)へ参加するための協力を求めてきてくれた。正規留学生が再び減少し始めた2004年のことだった。大半の学部学生にとっては、年齢的にもかなり先輩にあたる大学院留学生より、同世代の、同レベルの海外からの医学生との交流の方がモチベーションを高めやすい。IFMSA交換留学制度で留学生を受け入れるには、学生達自らが受入講座をさがし、宿舎を手配する必要がある、かなり自主的な活動でもある。筆者は、「日常の中で日本人学生が他者の視点を学べる機会を増やすことに力を注ぎたい、自ら海外を目指す人材は全面的に応援しよう、彼らがプロフェッショナルになった時、国際交流を当たり前のように推進する人材へと成長するために」そう思った。

2005年の国際交流室5年報告書に筆者の以下の記述が見える：「実務、実労はすべて学生達が行っているとは言え、受入は医学部である。国際交流委員会で、受入規定等の文書化を早急に図り、学部内に周知を図ること、運営母体となる学生達の後身を育て、このプログラムの継続を側面支援することが課題と言える」

こうして2004年より支援してきたこのグループは2008年にサークルMESSとして立ち上がり、その活発な活動は今では学部内にしっかり認知されている。2013年度には父母会で表彰されるまでに成長した。研修生を積極的に受け入れて下さる講座や、ホームステイを歓迎してくれる教員の増加が彼らの自主的活動に対する評価の表れであると確信している。筆者は留・担は苦肉の策で生み出された我が国の独自のポストであ

るかも知れないが、留学生アドバイザーが「教育の専門家」であることは必要不可欠であると今でも考えている。

### III 国際交流コーディネーターとして

国際交流室唯一の専任スタッフである留・担は国際交流コーディネーターでもある。

世界中の人的交流の一般化という潮流に乗り、IFMSAのみならず、Web上での英語による発信情報の充実があって、臨床実習や基礎研究を希望する海外からの学部医学生受入が進み始めた。彼らを「一講座による」受入から「学部による」受入とすることを2008年当たりから国際交流委員会へ進言し、医学教育センターでの協議も経て、2009年からは彼らに「外国人医学研修生」身分を付与できるようになった。IFMSA 交換留学生にも2010年7月の受入から同様の身分付与が開始され、すべての短期研修生を「医学研修生」とすることとなった。

日本政府は2008年に高度人材獲得と日本人学生のグローバル人材育成を意図して、2020年までの留学生30万人（受入派遣）計画を立ち上げたが、計画に着手した段階から留学生数が順調に伸び続けたとしても達成はかなり厳しいと思われる数値目標であった。その打開策の1つと思われる超短期留学への支援制度が日本学生支援機構（JASSO）によって2011年から開始された。それを機に、医学部長、国際交流委員長の賛同を得て、すでにカリキュラムの一環に組み込まれていた「自主研究演習」の海外派遣を2012年から短期派遣プログラムとして、そして、これまでの医学研修生の受入実績を基に協定校と協力し、短期受入プログラム（Shinshu Medical World, SMWと命名）として企画し、2013年からJASSO 海外留学支援制度への申請を開始した。2013年には派遣・受入共、2014年には派遣プログラムのみ採択され、SMWは残念な結果となった。派遣プログラムは80%、受入プログラムは30%の採択率であった。政府は日本人学生の海外留学生数の減少傾向に歯止めをかけようと、2013年度からは「派遣」支援へ大きく舵を切っており、受入プログラムの採択はますます厳しくなる可能性はある。

しかし、派遣であれ受入であれ、外部支援を受けようとするれば、審査されているのは内部体制であるとも言える。採択されなかった場合の支援制度を整えることは必然となり、国際化整備が一步でも前進できる。今、医学部として、新たな受入やアドクリ派遣のプロ

グラムを追加する流れが出来つつあるが、そのためには現存の大学間交流協定校の医学部へのアプローチ、さらなる協定校の開拓が必要となる。この点で立ちふさがったのが「医者でも教授でもない国際交流コーディネーター」という障壁だった。欧米諸国の医学部にも「国際交流コーディネーター」は存在する。彼らは教員ではなく、交流締結の権限を持っているのは彼らの上司で、少なくとも国際交流担当副学部長格のM.D.教授である。従って、医学部が国際交流を推進し、積極的に協定を開拓するには、中心を担うM.D.教授の存在が不可欠というのが実感である。

「留学生アドバイザー」「国際交流コーディネーター」というのはそもそも米国が先進国で、欧米系の高等教育機関の国際交流部門に属する専門職員である。専門職員は、大学では教員と事務職員との中間に位置し、双方に精通していることが望ましい。その上に「国際」がつくとなると、アドバイザーにはカウンセリングマインドと異文化への尊重的マインドをもちあわせていることが前提となる。そして、こと知識だけとて、学内事情のみならず、それが説明できる語学力、それぞれの文化圏に関する知識、各国事情の知識、入管法、行政、留学生政策、奨学金に関する知識、危機管理の知識等数えきれない。言い換えれば、時間をかけてこれらの広範な知識を身に着けながら専門性を身に着けていくともいえる。当然ながら、これらの習得した知識を収集し、判断する力と発信する力が求められる上に、コーディネート、ネットワークするスキルが必要となる。広範で非定形的な業務が多いだけに、多様なリソースと連携する能力が極めて重要になる。

### IV まとめとして

2004年、国立大学の独立法人化を機に新たな留・担の配置は廃止され、多くの大学では、留・担を国際交流センター、留学生センターなど全学機構へ吸収一本化した。信州大学では現状のまま存続させることを要望した部局が多かったと聞いた。それは距離的にも互いかなり離れたタコ足大学という事情があって、現場で個別対応できる者がどうしても必要と思われた点と、信州のそれぞれの地域が持つ独自の伝統を重んじる価値観も影響していたと推察する。隔地学部の留・担は現在も継続しているし、国を挙げて国際化推進を計ろうとしている昨今、派遣も受入も留学生を増やそうとするなら、医療カウンセラーとは異なる国際交流

に特化した相談指導を行う，教育者たる留学生アドバイザーの必要度は減ってはいない。

独法化後は，公式には「講師級の講師止まり」という条項は自主裁量で排除できるようになった。それでも講師止まりで，教員としての評価対象とならない業務が大半のポストであるなら，教員を目指す人材であればあるほど「腰かけ」にならざるを得ないのかもしれない。出来れば，留学生アドバイザーは，現状の受入と派遣両方をこなし，国際化推進に熱意をもって取り組み，学生達の考えを汲み取り，学生達がその助言を敬意をもって受け止められるだけの知識と資質を有し，学生達は忌憚なく彼らの胸の内を訴えることができる教育者であることが好ましい。海外との教育研究交流を推進する国際交流コーディネーターは，相手機関からの対等な対応を期待するなら，最低でも准教授クラスの，医師である研究者が担当することがふさわしいと，これまでの経験から実感している。

ウソか冗談か，ある知り合いから重役ポストの教授が，筆者が「医学部の国際化を一手にけん引している」とおっしゃられたと聞かされた。それがマコトであれば，決してほめ言葉にはならない。それは，コーディネーターとして医学部国際化にもっとも重要と思われる「多様なリソースと連携する能力」が筆者に不足していたことの証しであると思うからである。国際交流業務はカバーする領域が非常に広範に渡り，大学業務全般の知識が必要とされるだけでなく，必要とされる知識も，スキルも，資質も短期的に習得できるものばかりではない故に，異動によって昇進するシステムにはなじまない。海外では専門職（その道のプロ）というのは納得がいく。まして，グローバル化が急速に進んだ今，OECDの2011年推計によれば，全世界の留学生総数は430万人となっており，2020年には720万人に達するだろうと言われている。この国際教育交流をめぐる環境変化についての意識と知識の共有が何よりも求められ，その役を担うのが国際交流室の大き

なミッションと考えれば，任期付きポストであったとしても，医学部国際化に真に熱意をもって取り組む医学者を中核とした，チーム組織が求められる。

2年任期で，臨床系と基礎系教授で編成される現在の国際交流委員会についても，たとえば，研究科代表，医学科代表，医学教育センター代表，というような各部門，教育課程を代表する委員とそれらをつなぐコーディネーターが国際化についての知識と意識を共有する組織編制を考えてもよいのではないかと思う。

21世紀のグローバル社会に生きるために必要な資質や能力の定義は様々にあげられている。池上彰氏は「日本についての客観的な眼を持った上で，多様な考えを持った人がいることを意識することができ，自分の存在は意義があると自覚した生き方，働き方ができるのがグローバル人材につながる」と言っている。筆者は，他者の視点に立てるか，要は「想像力の問題」，遠い海の外で起きている無関係と思われる問題を自分の足元の問題と結びつける想像力が持てるか，であろうと思う。そしてその前提には，内在化している自文化や価値観の客観視が必要であり，複眼的な捉え方は異文化との接触を経て醸成されるのだと考えている。そのための異文化体験だと思う。

翻訳に人生を駆け、『外国語を知ることにより多くの心の窓を持つということ。窓の外には一番いいものが待っている』と言った村岡花子さんの生涯を描いた，連続小説「花子とアン」をほとんどみることにはなかったが，筆者は村岡さんの言葉と共に，自身の活動報告書2010年版の想いを今一度噛みしめている。

『遠い異国の地から信州を学びの地として選んでやってきてくれた人々も，彼らを迎える側も，価値観が異なる人々が周りにいてくれるからこそ，学ぶことがたくさんあると思えるようになったら，私も少しは留学生アドバイザーとしての役割を果たせたことになるのだろうと思う』

#### 参考文献・資料

- 1) Gary Althen: The Handbook of Foreign Student Advising, Intercultural Press, Maine, 1983
- 2) 牧かずみ：国際交流室活動報告書 2000年版，2005年版，2010年版
- 3) 牧かずみ：留学生の日本留学満足度に資する奨学金のあり方とは—医学研究科中国人留学生の視点から—。信州医誌：54：11-20，2006
- 4) 医学部留学生実地見学旅行リスト（表3）
- 5) 国際交流ハンドブック〈留学生受入編〉
- 6) チューター制度について（表4）
- 7) 横田雅弘，小林 明（編）：大学の国際化と日本人学生の国際志向性。学文社，東京，2013
- 8) JASSO 留学交流支援制度・平成27年募集要項より

特別寄稿

- 派遣支援予定人数（未定）平成27年度概算要求 25,000名 [参考] 平成26年度予算人数：20,000名  
 受入支援予定人数（未定）平成27年度概算要求 10,000名 [参考] 平成26年度予算：5,000名
- 9) 留学生教育学会（JAISE）2009年度留学生専門教育教員研究分科会報告書  
[http://jaise.org/oshirase-files/JAISE\\_2009sendai.pdf#search=JAISE+%E7%95%9%E5%AD%A6%E7%94%9F%E5%B0%82%E9%96%80%E6%95%99%E8%82%B2%E6%95%99%E5%93%A1%E5%88%86%E7%A7%91%E4%BC%9A+%E4%BB%99%E5%8F%B02009%E5%B9%B4](http://jaise.org/oshirase-files/JAISE_2009sendai.pdf#search=JAISE+%E7%95%9%E5%AD%A6%E7%94%9F%E5%B0%82%E9%96%80%E6%95%99%E8%82%B2%E6%95%99%E5%93%A1%E5%88%86%E7%A7%91%E4%BC%9A+%E4%BB%99%E5%8F%B02009%E5%B9%B4)
- 10) 池上彰と考える「グローバル人材とはなに？」（2013年10月10日）  
[http://www.jica.go.jp/topics/news/2013/20131010\\_01.html](http://www.jica.go.jp/topics/news/2013/20131010_01.html)

表3 医学部留学生実地見学旅行

年度	活動内容	
2000	山梨医科大学の施設見学及び留学生達との交流、富士山周辺見学	
2001	岡崎生理学研究所とトヨタ自動車工場見学、潮干狩り	
2002	京都大学留学生講演会参加交流と京都市内観光	
2003	佐渡島（海なし県から海に囲まれた文化圏探訪、フェリーボート体験）	
2004	野辺山天文台見学とアイスキャンドルフェスティバル	* 日帰り
2005	神岡宇宙素粒子研究施設と穂高ロープウェイ	* 日帰り
2006	神戸大学生との交流と防災未来センター訪問	
2007	会津若松の歴史探訪と野口英世記念館訪問	
2008	県内優良企業（ホクト）訪問と東工大・火山流体研究センター（湯釜）と草津温泉	
2009	開国150周年の横浜歴史地区と日産追浜工場見学及び紅葉の鎌倉	
2010	国際交流室15周年記念同窓会（美ヶ原高原・王ヶ頭ホテルにて）	
2011	安曇野探訪と地元朗読グループとの朗読交歓会	* 日帰り
2012	東京今昔物語（疾患予防医学 Kick Off セミナー参加と東京今昔見学）	
2013	信州体験（①自然美・上高地、②再生エネルギー創成の取組・駒ヶ岳、リング狩り体験と小水力発電、バイオマス利用現場、③温泉・Snow Monkey）	* 日帰り
2014	健康長寿信州モデル体験（佐久総合病院訪問、美ヶ原ハイキング、リング狩りとおやきづくり）	* 日帰り

表4 チューター制度

（文科省による、学生を活用した、留学生修学支援制度）

（文責・牧かずみ）

1972年より国費留学生の支援開始

1976年からは私費留学生を含め、全留学生が対象となる。

期間：学部学生最初の2年間、院生1年間、特別研究学生等は半期が原則

明記された業務内容：各留学生の学習・研究指導を中心に日本語指導、日常の世話（学内外の案内、諸手続きのヘルプ、買い物、宿舎探しの補助等）

制度の本意はよいとしても、実際の運用においては、相互に何をすればよいのか、何を頼めるのか分からないと、チューター学生も留学生も戸惑うことも多い。

ふさわしいチューター学生：業務内容を考慮し、異文化の中で勉学を行おうとしている留学生に対し、親身になって手助けしたいと考える学生であれば、日本人、先輩留学生、院生、学部生を問わない。又、支援内容により、2人を充てることも可能。（例えば、先輩留学生は研究支援を主に、日本語指導は学部学生とし、上限時間以内で分割する）

<医学部での活用実態>

2011年度実績

金額 ￥700/hr

総時間数 上限60hr まで/学期 院生1年、学部生2年間 with possible extension, if necessary

謝金配分 年度始め、学期ごと

報告書提出 1ヶ月単位

謝金支払い 3ヶ月まとめて

チューター役 大学院生、学部生、先輩留学生など、学生であることが原則